

## MS&ADホールディングス 電話会議（2020年11月19日開催） 2020年度第2四半期決算説明会 質疑応答要旨

2020年11月19日に実施した決算説明電話会議の質疑応答（要旨）を以下のとおりまとめました。  
なお、社名表示は以下の略称を使用しております。

MS：三井住友海上火災保険株式会社

AD：あいおいニッセイ同和損害保険株式会社

MSP生命：三井住友海上プライマリー生命保険株式会社

MS Amlin：AUL、AAG、AISE、ACS を主とする各事業の合計[AUL(MS Amlin Underwriting Limited)、  
AAG(MS Amlin AG)、AISE(MS Amlin Insurance SE)、ACS(MS Amlin Corporate Services Limited)]

MSFC：MS First Capital Insurance Limited

Q1： 新型コロナウイルスによる影響に関して、年初予想から、今回想定を変えた点を教えてください。

A1： 新型コロナによる影響は事業活動の色々な項目に入っており、どの部分が新型コロナ影響かを取り出すことは難しいですが、ここでは年初に示した影響額との対比の観点から、発生保険金と資産運用利益の減少についてご説明します（資料30ページ）。

発生保険金については、年初に主に海外として200億円を見込んでいましたが、今回は第2四半期までの実績に加え下期にも若干の増加を織り込んで海外子会社で390億円を見込んでいます。

資産運用利益の減少は、年初、国内外合わせて600億円とみていましたが、その後の相場の回復等を踏まえ、280億円に見直しています。

Q2： 国内の自動車保険のロス減少の想定は、年初予想から変えていないという理解で合っていますか。

A2： 自動車保険の事故の受付件数は当初の想定よりも減っており、業績予想の見直しの中で足元の状況に合わせて自動車ロスの減少を反映しています。

SQ1： 異常危険準備金に関係しないグループ修正利益には、よりプラスに作用しているということでしょうか。

SA1： 自動車保険のロス減少は通期のグループ修正利益を引き上げる方向で効いています。

Q3： MS Amlin での新型コロナ影響による発生保険金は、利益保険の元受の部分で50億円増加し、その他で145億円増加しているとありますが、この「その他」の部分には、利益保険の再保険での影響を見込んでいるという理解でよいのでしょうか。また、足元、感染第3波の懸念も高まっていますが、その影響はどの程度織り込んでいるのか教えてください。

A3： MS Amlin での影響の内訳は、元受利益保険とその他で分けています。8月の第1四半期決算電話会議で、英国の元受利益保険について、対FCA裁判でもし判決が不利になったと

しても上振れ幅は数十億円と説明しました。元受利益保険のロス見込みは、英国での裁判の判決なども踏まえて他地域を含めて見直しを行い、年初予想より約 50 億円引き上げました。

元受利益保険以外のその他の区分には、利益保険の再保険、信用保証保険、興行中止保険などが含まれます。その他の区分の増加 145 億円は、英国の元受利益保険に関する判決などを踏まえ、他地域を含め利益保険の再保険についてもロスが増加する可能性を慎重に見積もったこと、および、種目を特定せずに不確実性に備えた準備金を追加的に積み立てたことによるものです。第 2 波、第 3 波の影響も含めて、この範囲に収まるものとみています。

SQ1 : 「その他」のうち、再保険でどれぐらい積み増しているのでしょうか。また、そのうち、ケースリザーブ以外の部分はどのぐらいあるのか教えてください。

SA1 : 再保険の 9 割以上は IBNR で、具体的に支払請求が来ているものではありません。全体として、この 145 億円増えている部分のほとんどは、特定の支払いに紐づくものではなく、慎重に積み立てたものをご理解ください。

SQ2 : これは概ね一過性のもので、来期はこの部分が剥落し増益要因になると考えてよいですか。

SA2 : 基本的には一過性のものと考えています。次年度も第 3 波以降の新型コロナ感染拡大が生じる可能性はありますが、感染拡大以降、利益保険の約款明確化などに取組んでおり、影響は限定的になると考えています。

Q4 : 資料 27 ページの連結純利益の年初予想比増減要因のうち、異常危険準備金の▲189 億円は、自然災害が少なかったことに加え、自動車保険の損害率が想定ほど下がらなかったことが主因との理解でよいですか。また、株高の市場環境を踏まえて政策株の売却を進めて火災の異常危険準備金の繰入れを行うことはありますか。

A4 : 自動車保険の異常危険準備金の取崩額の減少が主因です。資料 29 ページのとおり、年初予想比 MS で 76 億円、AD で 111 億円減少しています。火災保険は年初予想と比較しあまり大きな変動はありません。火災の異常危険準備金はこれまでの取組で着実に残高を積み上げており、今回の業績予想では特段の対応は予定していません。

Q5 : 自動車保険の単価が上がっている要因は、ドラレコ型自動車保険に搭載される車載装置のコストなんでしょうか。また、自動車保険全体のうちドラレコ型の割合はどの程度か教えてください。

A5 : 自動車保険の単価が上がっている要因は、ドラレコ型特約の付帯もありますが、料率引上げの影響がもちろんあります。

ドラレコ型自動車保険の契約台数は現在約 70 万台程度で、期末で 90 万台程度になる見通しです。自動車保険全体からすれば、まだ付帯割合は大きくありません。

Q6 : 自然災害は、他社と比較するとやや7月豪雨の影響額が多かったと思われませんが、物件や契約など、何か特記事項があれば、教えてください。

A6 : 罹災した地域でのマーケットシェア等が要因として考えられます。

<補足>

上記に加え、7月豪雨の損害額は、企業物件を中心に大口事案が多かったことも要因の1つであることを確認しました。

Q7 : 資料 34 ページの MSP 生命の利益の上方修正の背景について教えてください。金利や為替の影響についても教えてください。

A7 : 同社では、豪ドル、米ドルの外貨建て契約について、運用目標に到達した場合に解約が生じますが、中間期までにこれに対応する債券の売却を行ったことで利益水準が持ち上がっています。また、今期は新型コロナ影響でトップラインが減収していることが代理店手数料の負担減につながっています。これらによる足元の業績を踏まえて年間利益予想を引き上げました。

なお、収支の構造としては、フローの損益は円安傾向が続くといわゆる運用の利ざやの部分が大きくなります。ストックの部分も期末の金利や為替によって大きく影響を受けますが、価格変動準備金の仕組もあるので状況によって金利為替がどちらに動けばどうなるかは必ずしもいえません。

Q8 : MS Amlin の業績予想において、新型コロナに起因する引受ロスを除いた場合の保険引受利益は、年初予想比で 20 百万ポンド上方修正していますが、この要因について、自然災害と一般リスクにわけて教えてください。

A8 : 資料 29 ページのとおり、自然災害ロスは年初予想比 41 億円 (34 百万ポンド) の減少を見込んでいます。

一般保険リスクの収支改善は、計画に沿って順調に進んでいると考えています。

Q9 : MS Amlin の正味収入保険料の予想を引き下げっていますが、保険市場全般においてレートアップ等の状況がある中で、正味収入保険料を引き下げている理由を教えてください。

A9 : MS Amlin でも市場のレートアップのメリットは享受していますが、一般リスクの収支改善を最優先とし、不採算種目からの撤退を含め厳格な引受対応を継続していることなどが減収要因です。

SQ1 : MS Amlin の契約更改におけるレートアップは何%くらいか教えてください。

SA1 : 市場の保険料のレートアップ水準は地域によって異なり、自然災害については例えば欧州では横ばい、昨年度ロスの大きかった日本や米国では2割から4割のレートアップになっているというのが、マーケットの状況と理解しています。

MS Amlin もマーケット水準のレートアップを実施しており、例えば、6~7月の米国自然災害特約の更改では平均2割程度のレートアップを達成しています。全種目

平均では、年初から足元までで6%程度のレートアップができており、年初計画を超えるレートアップ水準を実現しています。

SQ2： 計画を上回るレートアップが実現できているのであれば、新型コロナの影響が抜けた後、従来見通しよりも、よりシャープな利益回復を期待してもいいでしょうか。

SA2： 少なくともまずは計画通りの利益回復を皆様にしっかりと数字でお示するというところを最優先に取り組んでいきたいと考えています。

Q10： 海外保険子会社の業績予想について、アジアの当期純利益を51億円上方修正した理由を教えてください。

A10： 日本国内と同様に、新型コロナによる経済活動停滞により自動車保険の損害率が低下したことが要因です。また、MSFCは出再保険の成績が良かったことによる優良戻し（コミッション）がプラス要因になっています。

SQ1： アジアにおいては、自動車保険の損害率の低下が、すぐに元受保険料率の引き下げにつながるということはないと理解してよいですか。

SA1： 長期的に見て損害率が良好な場合は保険料率の見直しもありますが、アジアの自動車保険の損害率は一般的に高い水準にあり、今回の損害率の低下は元受保険料率の引き下げにつながりにくいと考えています。

<補足>

アジアの自動車保険の損害率の改善は、新型コロナ影響のほか、継続的に取り組んできている収支改善取組みの効果も含まれています。

Q11： 海外生保の通期の予想利益が年初予想より減少している理由を教えてください。

A11： 海外生保に含まれる持分法適用の会社には、有価証券の時価変動を損益に反映させる会計処理方法を採用しているところがあります。今期は昨年度末にあたる2019年12月末の相場水準が高かった一方3月末の下落があったことから、評価損でまだ戻っていない部分と実現損により、今回新たな見通しとしました。

SQ1： 年初予想には3月末の株式相場の水準等は織り込まれていなかったのでしょうか。

SA1： 3月末の水準を基本にしていますが、3月末の市場環境は極めて低い状況であったことから4月以降の状況を一定勘案しました。子会社ではなく投資先の業績の予想ということで十分に組み込めていない部分がありました。

Q12： 自社株買いを発表されましたが、増配より自社株買いを優先された考え方について教えてください。また期末に向けて、増配の条件のようなものがあれば併せて教えてください。

A12： 今回、足元の株価の状況を勘案し、また資本効率の向上を図っていきたいという考え方から自己株式の取得を行いました。また、グループ修正利益の予想を年初予想から300億円引き上げましたが、昨年度と比べれば減益の予想となっていますので、増配よりも自社株買いを優先しました。今後増配していくには、将来にわたってしっかりと増益できることを確認で

きてからということになるかと思いますが、このあたりの株主還元方針については、インフォメーションミーティングでマネジメントの考えを直接聞いていただければと思います。

以上